

原発からの速やかな撤退に関する意見書（案）

「原発ゼロ」の日本を願う国民の世論と運動は大きく広がり、政府もエネルギー政策に関する「国民的議論に関する検証会合」において、「過半の国民は原発に依存しない社会の実現を望んでいる」との見解を示した。

ところが、政府の関係閣僚がまとめた「革新的エネルギー・環境戦略」では、「原発稼働ゼロ」をうたっているものの、その実現を先送りし、原発に固執する内容となっている。「2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する」とする一方で、使用済み核燃料の再処理による核燃料サイクルをすすめ、中断している原発の再開という全く矛盾した姿勢をとるばかりか、この戦略の閣議決定すら見送った。

政府が進めてきた原発の再稼働方針は、当面の安全対策すらない無謀なものである。原発を稼働させなくても今夏の猛暑を乗り切れた事実は、再稼働の必要性がないこと、また、原発からの速やかな撤退の機運が高まっている今日、その条件がすでに整っていることを明確に示している。

今求められているのは、国民世論に応え文字通りの「原発ゼロ」の日本を速やかに実現することである。

よって本市議会は、国会及び政府に対し、すべての原発から速やかに撤退する政治決断を行うよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2012年 11月 日

摂津市議会

（日本共産党提出）